

2. 事業の実施状況

文部科学省より「就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業」を受託し、小学校教諭二種免許状の新規取得に必要な単位修得のための講習を実施した。同時に、小学校教諭としての実践力を向上させるための、実践力向上講習（えひめ教師塾、チーム学校スペシャリスト養成講座）を実施した。

1) 小学校教諭二種免許法認定通信講習の開講科目について

本事業は小学校二種免許法当該事業においては「小学校教諭二種免許法認定通信講習」として、幼稚園教諭普通免許状または中学校教諭普通免許状を有している者が小学校教諭二種免許状を取得するのに必要な科目を7科目（合計12単位）開発し、実施した。今年度開講科目の選択にあたり、免許法施行規則に定める科目区分等に留意し、中学校免許状を有する受講者が最短1年間で免許状の取得ができるよう担保した。

開講科目の概要は以下の表に示している。

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名	授与単位	履修期間
		科目	各科目に含める必要事項	中心となる領域		
				含む領域		
小二種免	○	教職	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	初等社会科教育法（R2 認定通信）	2	令和2年8月1日～ 令和2年11月30日
小二種免	○	教職	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	初等理科教育法（R2 認定通信）	2	令和2年8月1日～ 令和2年11月30日
小二種免	○	教職	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	初等生活科教育法（R2 認定通信）	2	令和2年8月1日～ 令和2年11月30日

小二種免	○	教職	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	初等音楽科教育法 （R2 認定通信）	2	令和2年 8月1日 ～ 令和2年 11月30日
小二種免	○	教職	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	初等家庭科教育法 （R2 認定通信）	2	令和2年 8月1日 ～ 令和2年 11月30日
小二種免	○	教職	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談論（R2 認定通信）	1	令和2年8 月1日～令 和2年11月 30日
小二種免	○	教職	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導・進路指導 論（R2 認定通信）	1	令和2年 8月1日 ～ 令和2年 11月30日

2) 本事業の受講状況

小学校教諭二種免許法認定通信講習は、令和2年8月から11月まで実施し、計70名（延べ436名）が受講した。内訳は表の通りである。

開講科目	受講者	辞退者	受講者-辞退者	最終課題提出者	最終課題未提出者	合格者
初等社会科教育法	60	3	57	51	6	51
初等理科教育法	60	6	54	48	6	48
初等生活科教育法	63	4	59	54	5	53
初等音楽科教育法	56	6	50	45	5	43
初等家庭科教育法	66	4	62	56	6	54
教育相談論	65	3	62	54	8	53
生徒指導・進路指導論	66	3	63	57	6	56

なお、就職氷河期世代を対象に、受講料の減免を行っており、1講座につき1,500円のところ、減免対象者には1,000円とした。受講者70名（延べ436名）のうち、13名（延べ86名）が減免を受けた。

本認定通信講習は、講習における各講座で配信している動画の視聴と、授業後課題の提出、オンライン会議システムを用いたスクーリングの受講を成績判定の条件とし、動画の4/5以上を視聴し、授業後課題をすべて提出かつスクーリングをすべて受講している受講者のみ、最終課題を受け付けることにした。可否は、授業後課題、スクーリング課題、最終課題等を総合的に判断して決定した。

436名の受講者のうち、途中辞退者は29名であり、辞退率は6.7%であった。動画の視聴及び課題提出を済ませ、最終課題を提出した者は365名（83.7%）であり、可否判定を行った結果、合格者が358名、合格率が82.1%であった。

一方で、認定通信講習と並行で実施している実践力向上講習については、えひめ教師塾の受講者が298人、チーム学校スペシャリスト養成プログラムの受講者が409人であった。ただ、認定通信講習の受講者の実践力向上講習への受講は、見当たらなかった。その理由として、実践力向上講習の一部が対面式であること、今年度はコロナウィルスの影響で対面式講習の受講が難しいことがあげられる。

2. 受講者からの感想と改善点

上記の通り、本認定通信講習の受講者数は436名（延べ）であり、当初の定員より大幅に上回っている。多くの受講者が集まった理由は、以下の受講者アンケートの回答から伺える。

「通信制の認定講習は、地元で受講することが困難な者にとって非常にありがたかったです。」

「これまでは受講を躊躇ってきましたが、この講座はオンラインで受講でき、費用も低額であったため、思い切って申込みました。」

「格安で講座を開いて頂き感謝しています。」

「短期間で集中でき、とても安価で受講しやすかった。」

つまり、短期間で免許状が取得できること、受講が完全オンラインになっていること、費用が低価格であったことが応募者にとって魅力的であった。

また、講習に対する受講者の評価も概ね高かった。肯定的な意見が9割占めていた。

次年度も開講してほしい、科目を増やして開講してほしいとのアンケート記述が散見される。

一方で、受講者の要望として、①講習の全体像、課題、スクーリングの日程を早めに知らせてほしいこと、②オンライン学習システムであるNTTドコモgacco社やスクーリングで使ったZoomの操作がわからない人が多いため、事前に使い方の講習をしてほしいことがあげられる。これらの要望に応じて、次年度に向けて改善作業を進めているところである。

3. 実施者の反省

認定通信講習に関して、事務局が受講者からの問い合わせを受けらる中で、gacco 上で課題提出をする際に不具合が生じる場合があることが明らかになった。当該問題については、NTT ドコモ gacco 社に報告して原因の究明と改良作業を進めている。

また、最終課題を受付ける上で、事務局が受講者の学習履歴を gacco の管理サイトで確認した際、一部の受講者の学習履歴（動画視聴時間）が少なく表示されていた。受講者に問い合わせをしたところ、受講者の学習記憶と学習履歴の内容に不一致があることが明らかになったため、システムを管理している NTT ドコモ gacco 社に確認を依頼した。結果、視聴時間の不一致が生じていたことがわかった。学習状況がシステムに適切に反映されているかは、認定通信講習を実施するうえで重要な問題である。学習支援システムそれ自体の信頼性に関わる問題でもあることから、NTT ドコモ gacco 社にシステム全体の改良・改善を依頼している。

4. 検討委員会による評価の実施

本年度の検討委員会は、令和2年7月6日（月）、令和2年12月14日（月）、令和3年3月2日（火）に3回開催した。

令和3年3月2日（火）の運営委員会にて、本年度の実績について評価・検討を行った。報告事項として、受講人数・合格人数、実施スケジュール、受講者アンケート集計結果報告がなされた。受講人数が定員を大幅に上回っていること、合格率が82%になっていること、受講者の評価が高かったことを受けて、本年度の事業はつつがなく実施できたことが確認・承認された。

一方で、今後は認定通信講習と実践力向上講習の連携を深めていく必要があることが、共通認識としてあげられた。